

【論 説】

日本の近代経済学と青山秀夫博士

伊 藤 史 朗

は し が き

西洋の学問としての経済学は、日本が近代化をスタートさせた明治以後、本格的に輸入され始めた。同志社大学で日本経済学史を講じた住谷悦治博士は、明治初期の日本経済学の特質を示すのは輸入経済学という言葉であり、明治初年にスミス・マルサス・リカード・ミル・ウェーランド・フォーセット・イリスなどの経済学があるいは学問的に、あるいは啓蒙的意味に、あるいは経済政策的に、またある場合には金もうけの手懸かりのために、原本が抄訳されて読書界に入ってきたことを指摘している¹⁾。明治30年までに翻訳出版された西洋の経済学書は、本庄栄次郎博士によると273冊であり、その中、英書103冊、米書48冊、独書40冊、仏書37冊であるという。このように西洋経済学はまず主としてイギリス古典学派として輸入されたのであるが、その中でも主流を占めたのはJ. S. ミルの経済学であった。周知のように、ミルには『自伝』をはじめ『自由論』や『功利主義論』など著作が多く、それらも明治期に日本で紹介されて当時の思潮に大きな影響を与えたが、もちろんミルの主著は1848年に刊行された『経済学原理』である²⁾。

明治元年（1868年）、慶応義塾の福沢諭吉が上野彰義隊の砲声を聞きながら、塾舎でウェーランドの経済学³⁾を生徒に講義していたというエピソードは有名

1) 住谷悦治「明治初期移入経済思想の一断面」『経済学論叢』（同志社大学）第4巻 第2号、1952年12月、「日本経済学史上の人々（1～5）」『経済セミナー』第9～13号、1957年11月～1958年3月、参照。

2) J. S. Mill, *Principles of Political Economy*.

であるが、ウエーランドで始った慶応の経済学事始めも、それからおよそ10年後にはミルの経済学から最も影響を受けるようになったという。明治8年に来日したラーネッドが同志社で経済学の講義をしたことも、当時の経済学輸入史上特筆すべきことであるが、西岡教授によれば、ラーネッドの経済学も理論の基本としてはJ. S. ミル、フォーセットの線に沿うものであった⁴⁾。

これに対してマーシャル経済学の導入は、最初高橋是清による“*Economics of Industry*” (1879年) の翻訳『勸業理財学』という書名で、1885～1886年に刊行されたという形で行なわれたが、日本でマーシャルが本格的に取入れられるまでには、可成りの時間を要した⁵⁾。

今日の経済学史の通説によれば⁶⁾、J. S. ミル (1806～1873) はスミス・リカードにはじまるイギリス古典派経済学の完成者であり、同時に古典派経済学の終焉を象徴する経済学者である。これに対してマーシャル (1842～1924) は、このようなイギリス古典学派の伝統に基づきながら、1870年代の限界革命後の経済学近代化の上に立って、新しい体系的展開をはじめたいわば Neo-Classical Cambridge School の創始者である。イギリス経済学におけるミルからマーシャルへの交替は、古典派から新古典派へと経済学のパラダイムが移行しつつあることを象徴するものであった。しかしマーシャルの主著である『経済学原理』⁷⁾が刊行されたのは1890年であったし、西洋の経済学を輸入しはじめたばかりの日本で、この新しい経済学の潮流を認識することは困難であった。

西岡教授が詳しく解明しているように、マーシャル経済学が日本に定着するまでには多くの経済学者のマーシャルとの交流が必要であった⁸⁾。しかし、そ

3) Francis Wayland (1796～1865) はニューヨークに生まれ、ブラウン大学総長になった聖職者で、1835年に *The Elements of Political Economy* を刊行している。この書物はアメリカで教科書のかたちで出版された最初の経済学書であったといわれる。

4) 西岡幹雄「近代日本の経済学と新古典派経済学の導入」『経済学論叢』(同志社大学) 第45巻 第3号、1994年3月、74ページ。ラーネッドの主著は、Dwight Whitney Learned, *The Lecture on Political Economy*, 1885である。

5) 以上のような近代日本における経済学輸入の経緯については、西岡、前掲論文参照。

6) たとえば、根岸隆『経済学の歴史』東洋経済新報社、1983年、参照。

7) A. Marshall, *Principles of Economics*.

8) 西岡、前掲論文Ⅱ～Ⅴ。

の中で最も重要な役割を果たしたのは福田徳三博士（1874～1930）であろう。特に1907年から1909年にかけて刊行された博士の『経済学講義』は、「日本におけるマーシャル経済学研究の深化と今日の日本近代経済学の黎明を告げるものであった」⁹⁾という評価がある。

このように、福田博士によるマーシャル経済学の導入は日本における近代経済学の第1の高揚期を形成したが¹⁰⁾、1930年代に日本の近代経済学は第2の高揚期を迎えた。この時期を担ったのは高田保馬博士（1883～1972）と中山伊知郎博士（1898～1980）であり、その代表的著作はそれぞれ『経済学新講』（1929～1932）、『純粹経済学』（1933年）であった。

これら先達の貢献の上に立って、戦前から戦中にかけて日本の近代経済学の潮流を守ったのは高田・中山両博士に続く東大の安井琢磨と京大の青山秀夫の両博士を中心とする極く小数の学者であった。日本の近代経済学の第3の高揚期は第2次大戦後にやってきたが、それは明治期に導入されて以来の近代経済学の土壌が、安井・青山博士らによって育成発展されていたからである。本稿の目的は、第2次大戦後世界の檣舞台に踊りでるまでに至った日本の近代経済学の形成と発展の上で、この青山博士の果たした役割を、その業績を紹介しながら考察することである¹¹⁾。

I

青山秀夫博士（1910～1992）も、日本への近代経済学導入に対する福田博士の貢献を重視し、とくに福田博士のマーシャル経済学への挑戦に注目している。

9) 西岡，前掲論文，78ページ。しかし後に述べるように、福田博士のマーシャル経済学導入の企ては未完成に終わっている。

10) 青山博士は、この時期が経済学の高揚期であったというもう1つの例証として金井延『社会経済学』（1902）をあげている。金井博士は東大の、福田博士は慶応・一橋の経済学の中心であった。

11) 青山博士の経済学について、その先駆的意義を評価した論文として、根岸隆・池尾愛子「青山秀夫氏と経済学」京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ，KIER 9307，1993年11月，がある。本稿はこの論文に負うところが多い。ただし同教授の論文はディスカッション・ペーパーという形で発表されたものであるから、具体的な内容について一々同論文からの引用は行なわなかったことをお断りしておきたい。

このため青山博士は、昭和59年（1984年）に日本学士院会員に選定されて以後、昭和62年度から平成2年度（1987年～1991年度）にかけて、学士院の学術研究奨励金補助を受けて、「福田徳三博士と近代経済学」（英文タイトルは“Dr. Tokuzo Fukuda and the Neo-Classical School of Economics”となっている）というテーマで研究を続けた。1987年度に提出された『研究計画書』によれば「福田博士は、いわゆる「近代経済学」のわが国への導入過程において中心的な学者の1人であった。この点、博士は早くから英国ケンブリッジ大学の経済学者アルフレッド・マーシャルの識見に深く共鳴し、これをその理論体系に摂取することに努めた。今世紀、マーシャルにはじまるケンブリッジ学派（ピグー、ケインズ、ロバートソンなど）の経済学は、世界の経済学に大きな躍進をもたらしたが、その動きを参照しつつ、体系構成への博士の真剣な努力を趾づけることによって、われわれは広い視野において成立期のわが国近代経済学の諸側面を明らかにし、併せて戦前社会科学における先学の苦心の一端を知ることができる。本研究はこのことを目的とする」と述べられている。

そして1988年度以降も、研究プロジェクトが継続され、研究計画としては「マーシャルに始るケンブリッジ学派の到達点と関連させながら、福田徳三博士の研究成果を検討し、成立期のわが国近代経済学の諸側面をできるだけ広い角度から考察すること」を目標としたが、重点はマーシャルの学問体系の見直しを行なうことにおかれた。青山博士は、「マーシャルが経験主義的な柔軟さとハードな骨組とを接合するイギリス経済学の伝統を近代的に体系化し、彼自身が景気・雇用・インフレなどの現代的問題を適切に構成し、それを大局的に言えばケインズを含めてピグーやロバートソンなどの門下にリレーし、現代に生きているという点でその見直しが必要である」¹²⁾ことを強調している。

青山博士の「福田徳三博士と近代経済学」という研究プロジェクトは数人の共同研究者とともに6年以上にわたって行なわれたが、結局、「マーシャル経済学の見直し」という課題は可成り進展したものの、「福田博士がわが国の経

12) 青山秀夫「経済学の流れの中で」『京大広報』No.344, 1988年1月。

経済学確立過程において示した貢献の考察に関してはやや多くの仕事を残しているのが現状であるが、平成3年度以降も共同研究者の助力を得て早い機会に研究成果をまとめたい」という平成2年度の研究報告を提出されたまま、ついに完成されなかった¹³⁾。

このように青山博士は「日本の近代経済学形成史における福田徳三とマーシャル経済学の役割」に注目し、その重要性を指摘したが、博士自身の研究業績は必ずしも直接マーシャルにちなむものが中心ではなかった。青山博士の研究業績は大別すれば、(1)独占・不完全競争の理論的研究、(2)経済変動理論の研究、(3)近代経済社会の基礎構造に関する経済社会学的研究に分けられる。この中の(1)は、1937年に刊行された博士の最初の著書『独占の経済理論』に結実しているが、この書物ではマーシャルの収穫逓増理論に言及されているし、また(2)の中では、ケンブリッジ学派の経済変動理論の検討が中心的課題の1つである。こういう意味で、マーシャル経済学への関心が博士の研究と無関係でなかったことはいうまでもないが、次節以下で考察するように、博士の日本の近代経済学への貢献は直接マーシャル経済学に関連して行なわれたものではなかった。本稿では、むしろ青山博士の経済変動理論の体系的研究が、その後の日本の近代経済学の発展に結びついた主要な業績であるという観点に立って、この分野における博士の先駆的研究成果を見て行くことにしたい。

ここで「近代経済学」および「新古典派経済学」という用語について注釈しておく必要があるであろう。

まず新古典派というとき、狭義にはマーシャルに始るケンブリッジ学派を意味する。青山博士の表現を借りれば、上述のようにイギリス古典派経済学の伝統の近代化の上に、新しい体系的展開をはじめたマーシャル以後の、いわば

13) 平成3 [1991] 年度は学士院に対する研究補助の申請をされなかったが、この年も5月まで共同研究者と研究会を開いて博士自身研究報告をされた。その後博士の病気のために研究会は中断し、1992年2月逝去されたためにプロジェクトは終わった。しかしこの研究会における博士の「マーシャル経済学の見直し」に関する研究報告は、『青山秀夫著作集』（全7巻として創文社から刊行予定）中の1巻に、「マーシャル経済学講義」として収録されることになっている。

Neo-Classical Cambridge School のことである。しかし新古典派経済学という用語はもう少し広義の定義でも使われ、一般均衡理論を中心とする現代経済学の主流を意味する場合がある。1870年代の「限界革命」によって古典派経済学に対する新しい経済学体系が展開されることになったが、この革命を推進したのはジェヴォンズ・メンガー・ワルラスおよびマーシャルであった。広義の新古典派経済学は、この人達によって展開された新しい経済学の折衷ないしは総合として、今日の主流となっている経済学であると言って良いであろう。

日本でいう「近代経済学」という用語は（対応する外国語がないという意味で）日本の造語であって、日本独特のものであるが、それはこの限界革命以後に展開された広義の新古典派経済学を意味していると考えて良いと思われる¹⁴⁾。ただし近代経済学という用語が定着したのは第2次大戦後であり、その場合、一般的には非マルクス経済学あるいは反マルクス経済学という意味で使われていることが多い¹⁵⁾。また最近では、新古典派對ケインジアンあるいは新しい古典派對ニュー・ケインジアンというような捉え方が近代経済学内部の理論的・政策的あるいは価値規範的対立として重要な視点になっており、新古典派には別の定義が必要になっているが、ここでは以上のように広義の新古典派経済学が近代経済学を意味するものとして、それぞれの用語を使っていくことにする。

さて、そういう意味での日本の近代経済学は、上述のように1930年代に大きな波の高まりを経験した。高田保馬『経済学新講』、中山伊知郎『純粹経済学』が続いて出版されたのである。青山博士はこれらの業績の特徴を「何れも、経済生活全体の循環的図式を背景に置き、一般均衡による価格の説明を中心とし、経済理論の展開にこの立場を一貫するものであった」¹⁶⁾というように表現して

14) 青山博士の研究題目「福田博士と近代経済学」の英文タイトルが“Dr.Fukuda and Neo-Classical School of Economics”であることは前に紹介した。近代経済学という名称にかえて、限界主義経済学(Marginalism)という呼びかたが使われることもある。松浦保「日本経済学史上における中山経済学」『季刊理論経済学』1975年4月、所収、15ページ、参照。

15) もともとランゲの論文(“Marxian Economics and Modern Economic Theory” *Review of Economic Studies*, 1935) のタイトルが、日本における近代経済学あるいは近代経済理論という用語を生み出したといわれる。池尾愛子『20世紀の経済学者ネットワーク』有斐閣、1994年、33ページ参照。

いる。さきに述べたように、日本の輸入経済学はイギリス経済学が主流であったから、限界革命の担い手の1人であるワルラス（1834～1910）が日本に紹介されたのは比較的遅かった。それが『経済学新講』『純粋経済学』の刊行によって、日本の経済学に一般均衡理論が定着するとともに、ワルラスがその創始者として理解され評価されることになるのである。

中山博士はもともと東京商科大学で福田博士からワルラスを読むことをすすめられ、その後留学先のシュンペーター（1883～1950）から強い影響を受けた。したがって帰国後1933年に刊行された『純粋経済学』は、シュンペーターの『理論経済学の本質と主要内容』と『経済発展の理論』のミニアチュアだという見方もあるが、この書物によって一般均衡理論を日本に普及させた功績はいくら強調してもしすぎることはないと評価されている¹⁷⁾。『純粋経済学』第一章総論のはじめの部分を抜粋して要約すれば次の通りである。「経済現象の特色は何よりもその大きさの変動が相互依頼関係にあることであり、それはあらゆる経済現象の間に一般的に成立する関係である。経済現象を理解するための第一条件は先ずかかる相互依頼関係を把握することであり、これを把握するための手段が所謂均衡理論である。かくて経済の法則を見出すことを目的とするところの経済理論は均衡理論のあらゆる応用を基礎として成立するものである。吾々の仕事はこの均衡理論のあらゆる応用を通じて経済現象が如何に理解せられるかを示すことにある。吾々はこれを純粋経済学と呼ぶ。かくの如き意味に於いて純粋経済学という名称を用いた最初の人ハレオン・ワルラスであり、現存する純粋経済学の諸体系は主としてワルラスよりの発展である。（小著の目的は主として経済現象を理解する手段としての理論をのべることにある。）」ここに、この書物の基本的性格が明瞭に示されている。

一方、高田博士は社会学者としてスタートしたが、パレートを研究するうちに経済学に関心を持つことになった。パレート（1848～1923）はワルラスの後

16) 青山秀夫、前掲「経済学の流れの中で」。

17) 早坂忠「戦時期の経済学」経済学史学会編『日本の経済学』東洋経済新報社、1984年、所収、153～162ページ参照。

継者としてローザンヌ学派の一般均衡理論を大成した学者と位置付けられているが、後に純粋経済学と現実とのギャップを感じて社会学的研究に取り組んだ。そういう意味で高田博士は逆のコースを辿ったことになるが、マルクス・ウェーバー・シュンペーターとならんで、この2人は経済学を他の社会科学と総合しようとした重要な学者であると見るべきであろう¹⁸⁾。

経済学者としての高田博士は、福田博士に呼ばれて東京商科大学で経済学を講義したが、1929年以降、京都帝国大学で経済原論を担当した。『経済学新講』はこの時期に書かれたが、1930年に刊行された第2巻「価格の理論」の序を抜粋して要約すれば次の通りである。「(この一卷で) 私があらわしたいと企図した特徴は、次の如きものである。ヴィーン学派にありては、すでにヴィーザーが一步をふみ入れ、シュンペーターが充分に開拓したる一般均衡の立場、而してカッセルもまた同じくワルラスの影響の下に築きあげたる此立場の上から価格を考察したること、これである。叙述の順序としては、一財の需要と供給との関係によりて価格の成立する道行から説き始めている。此部分の考察はマーシャルに及びて完成に近づいたと称せられる部分均衡の立場に立っている。而して後、生産財の価格を論ずるに至って此立場から更に一段広き立場に転ずることとなる。かくて、部分均衡を以てはじめ、一般均衡の見地にうつるこの論述の仕方は、一方において何故に此転移の必要であるかをしらしめ、他方に於いて、一般均衡における価格形成の機構を理解し易からしめるものと思う。一般均衡の立場に立つと云うことは、理論的に最も強みのある立場に入りこみ得たと云う事に外ならぬ。」(仮名づかいや人名の表記法などについては筆者が原文に若干修正を加えた。) 高田博士によれば、この著作は「価格を一般均衡の立場から考察したという点が、我学界に於いてもち得るささやかな特徴であるが、私見の特徴とは云いがたい」として、高田学説の特徴は勢力説にあると断って

18) 辻村江太郎『日本の経済学者たち』日本評論社、1984年、森嶋通夫『思想としての近代経済学』岩波新書、1994年、池尾愛子、前掲『20世紀の経済学者ネットワーク』などを参照のこと。後に触れるように、青山博士もマックス・ウェーバーの研究を通じて、後に経済社会学的研究に転じた。

いる。しかし当時の日本の経済学界にとって、高田博士の『経済学新講』における一般均衡理論の体系的展開は画期的であった¹⁹⁾。

1930年代には、その他多くのワルラスに関連する翻訳研究が発表され²⁰⁾、このようにしてこの時期に、日本の経済学界で一般均衡理論そしてワルラスが主流を占めるようになったのである²¹⁾。その中でも中山・高田両博士の業績が最も傑出した著作であり、日本の近代経済学に対して大きな影響力をあたえたものであることは杉本栄一博士も指摘する通りである²²⁾。青山博士自身の言葉を借りれば、中山・高田博士につづく安井・青山博士らのジェネレーションは、「これらの先達が達成したこの明晰な業績と聡明な進路決定のおかげで、1920年代後半以後、急速に発展する欧米経済理論を専心追及できたのである。」²³⁾ そういう意味で、この期間は日本の近代経済学確立過程で極めて重要な時期を画することとなったのである。

II

1929年、高田博士が京都帝国大学で経済原論を担当するようになった丁度その年に、青山博士は経済学部に入學した。以来、高田博士の指導のもとに近代経済学の研究を始めたが、1938年助手に任ぜられた後、1973年の停年退職まで、40年近くにわたって京都大学で近代経済学の研究教育に従事することとなった。その間に発表された主要著書を年代順に記すと次の通りである。

『独占の経済理論』1937年。

『北欧学派』（新経済学全集第8巻）1941年。

『近代国民経済の構造』1948年。

19) 早坂、前掲書、参照。

20) ワルラスの主著、L. Walras, *Éléments d'économie politique pure* の前半が手塚寿郎『純粹経済学要論』として1933年に翻訳出版された。また、安井琢磨博士のワルラスに関する論文が「つぎつぎ」と『経済学論集』に発表されだしたのは1933年以降である。

21) 早坂、前掲書、158ページ、および西岡、前掲論文、135～139ページ参照。

22) 杉本栄一『近代経済学史』岩波全書、1953年、80ページ。

23) 青山秀夫、前掲『経済学の流れの中で』。

『経済変動理論の研究』（第1巻）1949年.

『経済理論の一般的基礎』1950年.

『経済変動理論の研究』（第2巻）1950年.

『マックス・ウェーバーの社会理論』1950年.

『マックス・ウェーバー』1951年.

『ビジネスの擁護』1952年.

『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』1953年.

『独占の経済理論』は青山博士の最初のモノグラフであるが、当時はチェンバリン『独占的競争の理論』（1933）やロビンソン『不完全競争の理論』（1933）などに代表されるように²⁴⁾、独占や不完全競争の理論の研究は経済理論の世界における最もはなばなしいテーマの1つであった。博士のこの書物はクールノー・エッジワース・マーシャルに連なる経済学説の系譜の上に立って、世界的に見てもこの分野における最も包括的なサーヴェイを与えたものであった。その中でも、エッジワースに注目してその理論²⁵⁾を詳細に紹介し検討している点にこの書物の特徴がある。そして「需要者、供給者がいずれも大きくなく、その数が多数であるとき完全競争が行なわれる」というエッジワースの命題の「近代的仕方における再生産」を試み、それを厳密な手法で証明した。もちろん、この書物の本来の目的は完全競争市場を論ずることではなく、エッジワースの理論をクールノーの理論と対比しながら、独占理論の構成が競争理論のそれと原理的に異なったものになることを明らかにしようとしたのである。このようにこの書物は独占理論の分野において独特の貢献を行なったが、それだけではなく、経済理論の厳密な数学的基礎づけを行なうという方法が近代経済学の特徴であることを明確にし、そういう点で近代経済学の分析的意義を確立したものとしても高く評価される。しかし博士はその後この分野での研究を発表することはなかったし、残念ながら博士がこの書物で展開した視点に立ってこ

24) E. G. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, J. V. Robinson, *The Economics of Imperfect Competition*.

25) F. Y. Edgeworth, *Mathematical Psychics*, 1881.

の研究成果を継続発展させる後継者も出てこなかった²⁶⁾。

青山博士は『独占の経済理論』刊行以前、1933年から1936年の間に京都大学と東京大学の機関誌『経済論叢』および『経済学論集』に8編の論文を発表している。その中の「ヴィクセルの自然利子論」は後に『経済変動理論の研究』第1巻に収録されたものであり、2編は独占・複占に関するものであった。独占理論の研究に一応のまとまりをつけたあと、1937年から1944年の間に発表された論文は約40編に達するが、その中、欧文による4編と近代資本主義経済に関する論文などを除く31編の論文が、1949年から1953年にかけて刊行された『経済変動理論の研究』2巻と『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』に収録されている。論文以外にこの期間に発表された著作は上記リストにある『北欧学派』だけである。言いかえると、青山博士はこの期間、「経済変動理論」の分野に集中し、それが主著となって結実したのである。そして以下で考察するように、これらの研究成果こそが日本の近代経済学に対する博士の主要な貢献であり、先駆的業績として評価されるものとなったのである。

第2次大戦後は、もっぱらマックス・ウェーバーにちなむ研究に専念されるようになった。その成果を示すのが上記『近代国民経済の構造』『マックス・ウェーバーの社会理論』『ビジネスの擁護』などの諸著作である²⁷⁾。青山博士のこの分野の貢献を、門下生であった馬場正雄博士は次のように述べている。「ウェーバーの広範な領域にまたがる学問的業績のなかでも、その学問論や社会科学方法論は従来最も多く研究されてきた分野であったが、青山博士はウェーバーの学問論が日常生活における市民の知性の利用から出発していること、

26) しかし引続き博士のこの問題への関心は深かった。実際、1966年にはチェンバリン『独占的競争の理論』が翻訳出版されている。また「競争と独占」(1949)「近代寡占理論の総合的把握」(1966)などの解説的論文が発表されている。

27) もっとも、青山博士は前から、ウェーバー『一般社会経済史要論』の訳者である黒正巖博士の仕事を手伝っていたし、「戦争中から10年あまりの生きにくい年月の間、ウェーバーの『経済と社会』を読みふけた」と述懐しているから、ウェーバーへの興味は可成り長く潜伏していたのである。(『一般社会経済史要論』は1954、55年に黒正巖・青山共訳として改訳出版された。)

さらに高田博士とバレットにおける経済学と社会学の総合について言及した際に述べたように、青山博士もその系列の学者であったといえることができる。

そしてこのことと関連して、彼の社会科学的方法や概念図式がきわめて多彩な内容を含むウェーバー自身の歴史・社会学的研究と密接に結びついていることに慎重な注意を払いながら分析をすすめられている。ウェーバーの『経済と社会』や『宗教社会学論集』は、青山博士のこのような組織的な把握の仕方によって多くの人々に近寄りやすいものとなり、そして近代社会・近代資本主義の官僚制的支配構造、形式的合理性、即対象性などの特徴の理解を大きく発展させる上で顕著な貢献を為した。博士はまた、「人間生活のビジネス的部分」についての省察から出発し、資本主義経済ないし自由企業制度をビジネス・シビリゼーションとしてとらえる独自の着想を、ウェーバー、マーシャル、フランク・ナイトなどの学説を援用しながら展開し、現代産業社会における競争の論理と倫理の理解を深めることに大きく寄与した。博士の『独占の経済理論』にはじまりその後論文「近代寡占理論の総合的把握」にみられるような形で総括された競争政策の経済理論的基礎に関する先駆的研究が、近代経済社会の構造と機能についての深い洞察と広い展望にもとづいて、このような展開にまで至っていることは、産業組織の観点からもまことに注目に値する。²⁸⁾

以上述べてきたように、青山博士の研究分野は広範にわたっているが、経済社会学の分野の業績はもちろん直接近代経済学と関連したものではない。そこで本稿では、次節以下において経済変動理論の研究における博士の業績を中心に考察していきたい²⁹⁾。

III

上述のように、青山博士の経済変動理論に関する研究業績はすべて『経済変動理論の研究』2巻と『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』および『北欧

28) 『青碧；青山秀夫先生追悼号』青山会刊，1993年。

29) 根岸・池尾両教授は、前掲論文において、青山博士の業績として『独占の経済理論』『経済変動理論の研究』（第1・2巻）『劔橋学派と北欧学派の経済変動理論』の4冊を取り上げ、順次その主要内容の紹介と評価を行なっている。本稿では以下の各節で、経済変動理論の研究3部作を取り上げるが、その論述のスタイルは両教授の論文にならっている。

学派』の4書に収められている。『経済変動理論の研究』第2巻はツガン・バラノフスキー、シュビートホフなどの販路法則に立脚する景気理論を検討し、さらにアフタリヨン、ロバートソンの販路法則批判を発展させてケインズの販路法則観を吟味するという、「販路法則批判」を主題とする研究である。『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』および『北欧学派』は文字どおり、ケンブリッジ学派とくにロバートソンの経済変動理論と、ミュルダールやリンダールなど北欧の学者達の経済変動理論に関する研究である。これらについては次節以下で順次考察するとして、この節では『経済変動理論の研究』第1巻に収録された論文を中心に、博士の諸業績を紹介し検討しよう。

この巻に収録された論文は、経済変動理論の体系構成に関する青山博士の理解を述べた「均衡理論の動学化」に関するものと、その例証としてのフリッシュ、カレツキ、ヒックスなどの理論を紹介検討したものが中心であり、各章のタイトルは次の通りである。

- I. 均衡理論の動学的発展
- II. 静学的一般均衡理論と動学化の問題
- III a. フリッシュの数学的動態理論
- III b. カレツキの数学的動態理論
- IV. 予想の構造の分析——ミュルダールの危険理論とその批判
- V. 商品群と消費計画
- VI. 生産計画の理論
- VII. 経済変動理論に於ける経過の問題
- VIII. フリッシュの相関関係理論
- IX. ヴイクセルの自然利子論

青山博士は、「経済変動理論」が1930年代の経済理論の核心であると考え、自らその発展と現状に即した体系的叙述を行なうことを目指したが、まずその体系構成の要となる予備的考察をこれらの論文で行なったのであった³⁰⁾。

30) 第1巻、序、6ページ。(以下、『経済変動理論の研究』第1巻と第2巻は、単に第1巻、第2

経済変動理論は、20世紀初頭以来発展してきた景気循環理論の継続ではあるが、1929年に発生した大不況を境目としてこの分野に大きな変化が生じた。景気循環理論は、古典学派が静態理論の適用によって経済変動過程を分析しようとした方法をそのまま踏襲してきた。先に述べたように、ワルラス以来、広義の新古典派理論として一般均衡理論が一貫したシステムを形成してきたが、景気循環理論は経済学内部で発展してきたこの部分と融和し得ないできたのである。これに対して1930年代以降の近代経済変動理論の特徴は、この「均衡理論の動学化」によって経済変動過程の分析に固有な分析用具を構成しようとしていることである。博士は、このような経済変動過程に固有な分析用具を構成しようとした代表的な試みとしてヒックス (1904~1989) の『価値と資本』³¹⁾を挙げる。近代経済変動理論は従来の景気循環理論と異なって、経済理論内部において非融和的・孤立的ではなく、むしろ新古典派経済理論の拡充発展をはかろうとする点にその特徴がある、というのが博士の見解である³²⁾。

したがって、景気理論は経済変動現象の1面である景気の「循環」をそれ自体として問題としたが、近代経済変動理論は景気の波動自体よりは景気の累積過程ないしは波及過程を重視するようになった。もっとも、景気循環理論と近代経済変動理論の間の関係には明らかな点が多く、景気循環理論の遺産を近代経済変動理論がどのように処遇するかという問題も重要な課題である。博士の経済変動理論の研究に一貫していた問題意識ないしは観点の1つは、この問題を如何に解決するかということであった³³⁾。

それでは、青山博士は経済変動理論の体系をどのように考えていたのであ

↘ 2巻として引用する。)

なお第IV章の原論文は『経済論叢』(1939年2月)、第VIII章は日本統計学会『日本統計学会年報』第9年(1940年4月)、第IX章は『経済論叢』(1934年10, 11月)に掲載された。これらの各章は、この節で考察する博士の経済変動理論研究と直接の関連を持たない。

31) J. R. Hicks, *Value and Capital*, 1939.

32) 『北欧学派』序論、2~4ページ。博士はこのような1930年代以降の新しい経済変動理論を「晩近経済変動理論」と呼んだ。本稿では、これを近代経済変動理論あるいは単に経済変動理論と呼ぶことにする。

33) 『北欧学派』序論、7~8ページ。

うか。博士の経済変動理論の体系構成に関する基本的な構想は、主として、第1巻の第I、VII章の論文で展開されているが³⁴⁾、そこでは経済変動の分析において傾向の問題（Tendenzenproblem）をあつかう状態理論（Zustandstheorie, theory of temporary state）と経過の問題（Verlaufsproblem）をあつかう経過理論（Verlaufstheorie, theory of process in time）を区別すべきであることが強調されている。

傾向の問題とは、ある時点においていかなる変動傾向が支配するかの問題であり、経過の問題とはある期間にわたる変動状況を考察する問題であって、それぞれの理論が第1次的に解決しようとするのがそのいずれであるかによって理論構成が異なる。博士は、傾向の問題の代表的な例としてヴィクセルの累積過程を挙げ、動学的一般均衡理論がこのような問題に対する模範的な構成をもつものとして位置づけられる。また博士によれば、『一般理論』にけるケインズの問題も傾向の問題であり、その意味で『一般理論』は状態理論である。

動学的一般均衡理論は均衡理論の動学化として成立するが、上述のように博士はヒックスの『価値と資本』にその模範的構成を見ることができるという。しかしこのような経済変動の一般的説明図式を構成しようとする試みとして、博士は同時に、フリッシュとヴォルペの研究に注目している³⁵⁾。大体、「動学

34) 第I章の原論文は神戸商大新聞部編『経済及経済学の再出発』日本評論社(1944年6月)に、第VII章の原論文は『経済論叢』(1944年4月)に掲載された。博士の経済変動理論に関する考え方については、その他に『北欧学派』や第2巻第IV章などでも述べられている。

35) G. Volpe, *Studi sulla teoria dell'equilibrio economico dinamico generale*, 1936. Ragnar Frisch, "Statikk og Dynamikk i den okonomiske Teori", *Nationalokonomisk Tidsskrift*, 1929. ヴォルペが動学的一般均衡と呼ぶのは、ヒックスが一時的均衡（temporary equilibrium）と呼び、フリッシュが瞬間的動学的均衡（momentary dynamic equilibrium）と呼んでいるものに対応している。フリッシュとヴォルペの紹介は、それぞれ第1巻第II章と第2巻第IV章で行なわれている。

博士によれば、動学的一般均衡理論は「経済的数量が他の経済的数量との相互依存関係に於いて把握される点に於いて、静学的一般均衡理論と異なるところはない。一般均衡の理論という指称を敢えてする所以は、それがかかる相互依存関係を記述分析するが故に他ならぬ。それが動学的と形容される所以は、それが変動状態の記述として同時的相互依存関係のみならず、異時的相互依存関係の記述を含むが故に他ならぬ。かくて動学的一般均衡とは経済変動過程の現実に対応して異時的相互依存関係をも含むところの経済的数量のシステムであり、その理論の意図するところは、経済変動過程に於ける価格形成機構を記述することにあり、一歩進んで言えば、経済変動過程の説明図式を構成することにある。」（第2巻、第IV章、186～187ページ。）

的一般均衡」という名称はヴォルペの表題にもとづいている。博士は「動学的一般均衡理論であるという点においては、ヴォルペとヒックスとは同じである。(しかし)ヴォルペの仕事がヒックスのそれより早いことは、イタリア経済学のために注目されてよからう」³⁶⁾と述べている。近年イタリアでヴォルペの再認識が行なわれているようであるが、1940年代初めの段階で、日本の経済学者がヴォルペの業績にこのような評価を与えたことにも注目すべきであろう。

ただし、博士は次のように動学的一般均衡理論の限界を指摘する。「動学的一般均衡理論は、いわば「状態の理論」たる性格をもつとともに、そのままでは有効に「経過の問題」に答え得ざる宿命をになうものである。しかも経済変動理論に要求されるものは、根本において、変動過程、したがって変動の経過の分析であり、その説明に有効適切なる図式の構成である。かくて「経過の問題」に進むためには、動学的一般均衡理論と無関連にはないにせよ、それとは別に、新しい理論の展開が要求されることとなる。例えばロバートソンに始り北欧学派によって一層発展せしめられた「期間分析」、或いはフリッシュ、ティンバーゲンなどのマクロダイナミックス、或いは更に経過の経験的理論としてのこれまでの景気循環理論などの意義がここに見出される」³⁷⁾ということになるのである。

経過の問題では、対象は国民経済全体に関する総計量であり、このような巨視的数量関連については、経済主体を目的合理的に行為する主体という形式的側面で定式化する一般均衡理論によって分析することが原理的に困難であって、「内容的に定式化された主体類型の仮説を通じて巨視的数量の変動を理解し得るに至る」として、博士は経過理論が必然的にマクロ経済学的分析になると主張する³⁸⁾。

以上のように、「傾向の問題」と「経過の問題」を対置し、それに応じて、一方に目的合理的に行動する経済主体を想定する「動学的一般均衡理論」を、

36) 第2巻、第IV章、216～217ページ。

37) 第1巻、第I章、32ページ。

38) 第1巻、第VII章、242～244ページ。

他方により詳細に規定された内容的特徴を有する主体類型を仮説する「マクロ的な経過理論」を位置づけるとというのが、博士の経済変動理論の体系に関する基本的考え方である。このような捉え方は、当時の複雑で不統一な経済変動理論の研究動向に対して、それを統一的に把握するための基本的観点を提供するものであった。上述のように、1930年代の日本の近代経済学研究においては、マーシャル経済学に代って、一般均衡理論とくにワルラス経済学が主流を占めるようになった。しかし当時の日本経済学界には、ワルラスを含む近代経済学の欧米における新しい動向を、統一的な観点で把握するだけの準備が整っていなかった。青山博士の重要な貢献は、経済変動理論という観点からこのような新しい経済学の動向を体系的に把握することを可能にしたことである。

なお根岸教授は、第Ⅱ章の論文で展開された青山博士自身の一般均衡理論動学化の構想に注目している。この章は1938年8月と9月に『経済論叢』に掲載された「ワルラスにおける動学化の問題」および「静学的均衡理論と動学化の問題」を1章にまとめたものである。そして前者は、静学的一般均衡理論の適用によって動態経済を分析しようというワルラスの方針にもとづいて、その「資本化および信用の方程式」の動学化を試みると同時に、さらに現実に接近するためにフリッシュの見解を検討する必要があることを指摘したものである。また後者は、そのフリッシュによる静学的観点と動学的観点の整理、およびその動態理論建設の具体的プログラムの紹介を行ない、これが数学的動態理論(Macrodynamic-theory)へと発展する過程について検討を加えたものである³⁹⁾。

この論文における青山博士の動学化の試みは、「ワルラスは原理的注意を残したのみであって、その動学的理論を実現することなく終わったが、……（そ

39) フリッシュのマクロダイナミック理論については、カレツキの理論とともに第1巻第Ⅲ章で紹介されている。フリッシュの紹介は1936年、カレツキの紹介は1937年に行なわれたが（『動態理論の統計的検証——フリッシュの数学的動態理論を中心に』日本統計学会『日本統計学会年報』第6年、1937年4月、「カレツキの数学的動態理論」『経済論叢』、1937年8月）、当時の日本の経済学界では、まだ一般的にはフリッシュらのマクロダイナミックスの意義を評価するには至っていなかった。この方向の研究が日本で盛んになったのは第2次大戦後である。そういう意味で、青山博士はこの分野における先駆者であったといえることができる。

の具体化の) 1 例として、彼の資本化及び信用の方程式を上記の原理に基づいて動学化⁴⁰⁾しようとしたものである。根岸教授は、この研究がヒックスの一時的均衡理論による一般均衡理論の動学化の構想に呼応の距離まで迫るものであること、しかもそれがヒックスに先立って発表されたものであることを指摘して、これを評価している⁴¹⁾。

しかし青山博士はその後、動学的一般均衡理論の代表としてヒックスの『価値と資本』の徹底的な検討にすすむことになる。第1巻には、『価値と資本』の極めて丹念な批判的検討を行なった一連の論文が収められている。博士のヒックス研究の成果は、1942、43年につぎつぎと『経済論叢』に発表されたが、その中、「商品群に対する需要——ヒックス「価値と資本」に関する一つの覚え書」(1942年11月)が第V章「商品群と消費計画」として、「生産理論に於ける商品群の観点」(1943年2月)、「ヒックスの生産理論」(1943年4月)、「ヒックスの資本理論——「ヒックスの生産理論」続稿——」(1943年5月)が、まとめて第VI章「生産計画の理論」として収録されている⁴²⁾。

『価値と資本』の経済学史上に占める位置については、安井・熊谷両博士が本書の訳書の「訳者序」で、サミュエルソンの言葉を引用しながら、「クールノー、ワルラス、パレート、マーシャルの古典的労作とならぶ地位を歴史に占めるであろうし、……ケインズの『一般理論』とならんで、現代理論経済学の古典であることは、すでにあまねく承認されている」と述べている通りであり、同時に「ヒックスの一般均衡分析が一時的均衡の理論の形態を採ることによってマーシャルとの結合は図っていることから知れるように……興味ある総合の書でもある。」そして両博士は、「本書の核心がワルラス、パレート以来の一般均衡分析のすぐれた展開にあり、……(この展開を可能にしたのは、)私的個人

40) 第1巻、第II章、37～38ページ。

41) 根岸隆「J. R. ヒックス」日本経済新聞社編『現代経済学における巨人たち』日本経済新聞社、1994年、所収、77ページ。なお、根岸・池尾、前掲論文では、より詳細に第II章の評価が行なわれている。

42) ただし、「ヒックスの利子理論」1944年5、6月は収録されなかった。

および企業の主体的均衡と、これらの経済主体の間の取引の結果として成立する市場均衡との双方について、その安定条件を明らかにし、この安定条件に基づいて変化の法則を導出する分析方法であった」こと、そして「主体的均衡の安定条件とその変化の法則に関するヒックスの成果は、すくなくともその静学的側面について言うかぎり、……今後根本的に修正されることはおそくないであろうが、……市場均衡の安定条件とその変化の法則とについて言えば、すでにヒックスの理論に代るべきサミュエルソンの動学的安定理論が生みだされている」ことを指摘する。しかし「本書が安定条件を媒介とする変化の法則のフロンティアを、はじめて系統的に踏査したという事実は、永久に消えることがないであろう」というように評価している⁴³⁾。

ヒックスは、本書の本文では数式抜きでこれらの理論を展開し、これがより一般的な形で成立することの数学的証明は「数学付録」で行なった。しかし数学付録は静学的分析に限られており、第Ⅳ部で展開された動学体系のワーキングについては数学的証明は行なわれていない。青山博士はヒックスの主体的均衡に関する動学的分析について、これに解析的な説明を加えることによってその理論内容を簡明確に再現し、ヒックスの分析のもつ意義を一層明瞭にしたのである。このような博士の、ヒックス理論を「内在的に補正する仕事」⁴⁴⁾は、まず商品群の概念に対して行なわれ、次いでこの結果を消費計画と生産計画の動学的分析に適用することで、ヒックスの主張を厳密な形で論証したのであった⁴⁵⁾。

博士はこのようなヒックス理論の批判的検討を通じて、動学的一般均衡理論体系について、その特徴を明らかにしようとしたのであるが、上述のように、

43) 安井琢磨・熊谷尚夫訳：ヒックス『価値と資本』岩波書店、1951年、「訳者序」ii～iiiページ。

44) 第1巻、第Ⅵ章、222ページ。

45) ヒックス理論の内在的補正という線に沿った仕事の1つとして、博士が指摘した「(収支均衡条件を1個の方程式であたえるという……)静学的理論の直接のトランスレーションに於て消費計画の動学理論を構成せんがための技巧から開放して、貨幣需要の構造をより現実的な観点から分析する」(第1巻、第Ⅵ章、155～156ページ)というテーマがあるが、この課題も1940年代後半に、博士の指導を受けたものによって受け継がれた。森嶋通夫「消費者活動と企業者活動(以下)『経済論叢』1947、1948年、伊藤史朗「消費者の貨幣需要」『経済論叢』1950年、参照。

博士はフリッシュとヴォルベについても詳細な紹介を行っており、それらも動学的一般均衡理論成立過程の学説的研究として貴重な文献である。しかし上で指摘したように、一般均衡理論が新古典派経済学として主流派経済学の地位を占め、さらに動学的経済学へと発展して行く過程で果たしたヒックス『価値と資本』の画期的役割、そして特にそれが第2次大戦後の日本経済学界に与えた影響から考えて、1940年代前半に行なわれた博士のヒックス研究の意義が強調されるべきであろう。これらの論文の中で、博士は『価値と資本』の「数学付録」に関する徹底的な考究を行なったが、そこで展開された数学的論証の厳密さと深さは、日本の近代経済学に大きな影響を及ぼした。1930年代から1950年代にかけて、「経済学の数学化時代」が到来したといわれるが⁴⁶⁾、日本における「経済学への数学的方法の利用」という点で、青山博士は最も先端的な役割を果たした学者の1人であった。先に述べたように、第2次大戦後に日本近代経済学の第3の高揚期がやってきたが、博士の一連のヒックス研究はそのための一大温床の役割を果たした。根岸教授が述べているように、「昭和20年代の初め（1940年代後半）から、敗戦後の日本の経済学復興の一翼を担い、日本の研究水準を国際的に高めたのは当時の何人かの若き数理経済学者たちであった。そして彼らの研究の想源の多くは『価値と資本』にあった。連関財の問題、商品群の問題、多数財市場の安定性の問題などなど、戦後の日本の理論経済学の発展はヒックスの胸を借りたといってもよい。」⁴⁷⁾そしてこういう戦後の飛躍のための土壌を形成する上で、青山博士の研究が大きく貢献したと見ることができよう⁴⁸⁾。

もっとも博士のヒックス研究、動学的一般均衡理論研究は、市場均衡の安定

46) 池尾，前掲書，141ページ参照。

47) 根岸，前掲論文「ヒックス」，74ページ。

48) 例えば、欧米のジャーナルに掲載された戦後初期の論文の例として、S. Ichimura, "Critical note on the definition of related goods", *Review of Economic Studies*, 1951, M. Morisima, "Consumer's Behaviour and Liquidity Preference", *Econometrica*, 1952, などを挙げることができる。これらは、いずれもヒックスにちなむ研究であったし、森嶋教授同様、市村真一教授も京大で青山博士の指導を受けた1人である。

条件という、1940年代以降、最も論争的なテーマとなった分野に入る前に中断された⁴⁹⁾。1940年代における、動学的安定条件を中心にした一般均衡理論の数学的構造に関する研究では、青山博士とともに戦争中から経済学の数学化時代を担ってきた安井博士によって最も華々しい貢献が為されたが、青山博士の後継者としては森嶋教授がこの分野を受け継いだ⁵⁰⁾。

IV

前節で述べたように、経済変動理論における経過の問題をあつかうマクロ経済学的な理論としては、景気循環理論、ロバートソンに始まり北欧学派が發展させた期間分析、フリッツシュ、ティンバーゲンなどのマクロダイナミックスが挙げられる。そこで青山博士の経済変動理論の研究においては、代表的景気循環理論である過剰投資説と、ロバートソンおよび北欧学派の経済変動理論の検討が重要な課題となる。前者が『経済変動理論』第2巻の主要テーマであり、後者は『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』の主要テーマである。この節では『経済変動理論』第2巻について紹介し、その内容について考察する。

『経済変動理論の研究』第2巻第I章と第II章は、ツガン・バラノフスキー、シュピートホフ、ハイエクなど、いわゆる過剰投資説内部の「ツガン分派」の批判的検討を行なったものである。これらは初め『経済論叢』に発表されたものであり、第I章「販路説の過剰投資説への発展」は1940年5月の論文、第II章「シュピートホフの景気理論とその批判」は「シュピートホフの景気理論」（1940年11月）、「資本不足と過剰生産——シュピートホフの景気理論続稿——」（1940年12月）、「シュピートホフの景気理論の批判」（1941年1月）、「景気政策の問題との関聯より見たるシュピートホフの景気理論の批判」（1941年3月）を1

49) さきに、「戦争中、ウェーバーの『経済と社会』を読みふけることに救いを見出した」という博士の述懐を紹介したが、こうして博士の関心は次第にウェーバー研究に傾いていくとともに、ヒックス研究も中断された。

50) 『動学的経済理論』弘文堂、1950年は、ヒックスの安定条件に対する批判として書かれた森嶋教授の最初のモノグラフである。

章にまとめたものである。

ハーバラーにしたがって過剰投資説を貨幣的および非貨幣的に分類するとき、シュピートホフ (1873~1957) は、ハイエクやミーゼスなどの貨幣的過剰投資説に対して、非貨幣的過剰投資説を代表する学者であるが⁵¹⁾、その景気理論の体系的展開は1925年の『恐慌』で行なわれている。しかし青山博士はそれ以外に、『シュモラー年報』などに発表されたシュピートホフの諸業績を含めて、彼の景気理論を丹念に追跡した⁵²⁾。その結果、これらの論文で過剰投資説内部における「ツガン分派」の景気理論の再構成を行ない、それが景気循環理論に占める意義とその問題点を明らかにした。第Ⅲ章を含めて、第2巻のこれらの論文は、景気循環理論における過剰投資説の包括的かつ組織的な展望を与えたものとして、景気変動理論研究に不可欠の貴重な研究である。それは同時期に刊行された、ハーバラーの『繁栄と不況』に比べてもより徹底した考究であっ

51) G. Haberler, *Prosperity and Depression*, 3rd ed. 1941, chap. 3.

52) シュピートホフはゾンバルトやマックス・ウェーバーと並んでシュモラーの弟子であり、長い間シュモラーの助手をつとめ、また『シュモラー年報』(*Schmollers Jahrbuch*)の事実上の編集者であった。後にボン大学教授となり、その間に同僚としてシュンペーターと識るようになった。シュンペーターの死後、彼はシュンペーターの初期の論文を編集したことで知られている。J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954 (東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店, 1955~62年) 1714~1715ページ、参照。

『恐慌』は、『国家学辞典』第4版, 1925年, に掲載された論文であるが('Krisen', *Handwörterbuch der Staatwissenschaften*, 1925), 1953年にはその英訳, "*Business Cycles*" (*International Economic Papers*, Vol. 3) が出版され, 1955年には本文にさらに多くの統計を付けて, "*Die Wirtschaftlichen Wechsellagen*"として出版された。

青山博士がこれ以外に取上げたものとしては、つぎの諸業績がある。

'Vorbemerkungen zu einer Theorie der Überproduktion', *Schmollers Jb.* 1902.

'Die Krisentheorien von M.v.Tugan-Baranowsky und L.Pohle', *Schmollers Jb.*, 1903.

"*Schriften des Vereins für Sozialpolitik*", 1904.

'Beiträge zur Analyse und Theorie des allgemeinen wirtschaftlichen Krisen', Teil II, Kapitel 2, Berliner Dissertation, 1905.

'Die Lehre vom Kapital', in "*Die Entwicklung der deutschen Volkswirtschaftslehre im neunzehnten Jahrhundert*", 1908.

'Der Kapitalmangel in seinem Verhältnisse zur Güterwelt', *Schmollers Jb.*, 1909.

'Das Verhältnis von Kapital, Geld und Güterwelt', *Schmollers Jb.*, 1909.

'Die äussere Ordnung des Kapital- und Geldmarktes', *Schmollers Jb.*, 1909.

'Die Kreditkrise', *Schmollers Jb.*, 1918.

'Der Begriff des Kapital- und Geldmarktes', *Schmollers Jb.*, 1920.

'Kreditpolitik', in "*Die Kreditwirtschaft*", 2. Teil, 1927.

た⁵³⁾。

博士がここで「ツガン分派」と呼ぶのは、ツガン・バラノフスキー（1865～1919）に始まり、シュピートホフにうけつがれた一団であり、「販路法則に立脚して部分的過剰生産の一般化から好況の挫折を説明しようとする立場」⁵⁴⁾である。ツガン・バラノフスキーは「古典学派の販路説とマルクスの再生産表式との総合」によって、「社会的生産の配分における比例性の欠如が、資本主義の貨幣的機構を通じて一般化することによって一般的過剰生産が生ずる」という不比例的景気理論を提唱した⁵⁵⁾。さらに景気変動の周期性を説明するために、アフタリオンが「貯蓄学説」と名付けた考え方を提示した。それによれば、沈滞期に蓄積された貨幣資本、すなわち「貯蓄された貯蓄」がやがて生産資本へと転化し、これによって上昇過程が累積的に進行するが、それが過度に行なわれる結果、貸付資本の枯渇を生じ恐慌が発生するというのである。第Ⅰ章は、このツガン・バラノフスキーの理論を紹介し⁵⁶⁾、その問題点を指摘した上で、シュピートホフがこれをどのように利用したかを解説している。

第Ⅱ章は、このツガン・バラノフスキーの理論の問題点を除去し、それを一層精密な形で展開し発展させたシュピートホフの景気理論を詳細に紹介検討し

53) G. Haberler, *Prosperity and Depression* の初版は1937年に出版されたが、その後つぎつぎと改訂され第3版は1941年に刊行された。この書物の第Ⅰ編「景気循環理論の体系的分析」は、英文で発表された最も代表的な景気理論に関するサーベイである。（日本語訳は1958年版にもとづいて松本・加藤・山本・笹原共訳『景気変動論』として出版されている。東洋経済新報社、1966～7年刊。）

ハーバラーは第Ⅰ編第3章で過剰投資説、第8章でケインズ『一般理論』をめぐる論争についてサーベイしている。本稿のⅣ節とⅤ節で取上げる青山博士の経済変動理論研究は、ほぼハーバラーのこれらの部分に対応している。

54) 第2巻、序、2ページ。

55) 第2巻、第Ⅰ章、2～7ページ。シュンペーターによれば、ツガン・バラノフスキーは歴史家であると同時に理論家でもあり、この2面をうまく結びつけた優れたロシアの経済学者であった。そしてイギリスの古典学派とオーストリア学派から影響を受けたが、またマルクスからも理論化について学びとり、その帰結として、彼の研究は結局において「批判的総合」ともいべきものとなった。前掲、東畑精一訳『経済分析の歴史』、2371ページ。なおロバートソンはシュピートホフよりはツガン・バラノフスキーから多くの影響を受けている。

56) 博士がここで取上げた M. Tugan-Baranowsky の著書は次の2つである。

Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901.

Les crises industriels en Angleterre, 1913.

たものである。シュビートホフの景気理論は極めて難解であるが、博士はそれをツガン・バラノフスキーの不比例説の過剰投資説への転化として捉ええることで、その理論の特徴を明らかにし、理論体系の再構成を行なった。その上で、これを他の景気学説と比較検討しながら、理論的観点および景気政策的観点から批判した。その結果は、上述のように理論としての景気理論の系譜を組織的に案内する適切なサーベイトともなっているのである⁵⁷⁾。

博士のシュビートホフ批判の第1点は、再生産表式による販路説の論証に対して向けられる。この批判はツガン・バラノフスキーの拡張再生産表式による不比例説の論証に対しても向けられたものであるが、要するに、彼らの論証は年々投資と貯蓄が等しいことを前提にしている、というのである。博士は、同じ表式にもとづいて、この前提が満たされない場合には、生産部門間の比例性が維持されていても、一般的過剰生産が起り得ることを明らかにした⁵⁸⁾。したがって、景気のくずれに関する過剰投資説はその論拠を販路法則以外に求めなければならないことになる。そして、販路法則に立脚しない過剰投資説としてケンブリッジ学派の景気理論が挙げられるのである。

第2は「貯蓄学説」に関連する。この考え方が、「貯蓄は貯蓄されず」というケンブリッジ学派の見解⁵⁹⁾に対立するものであることは言うまでもない。博士は、「不況期間中の過剰貯蓄が物価を下落させ、その結果実質消費の増大を通じて実物資本の形成を阻害する」というこの貯蓄の不妊性の主張が、シュビートホフ的過剰投資説を越える一面を持つことを認めつつも、いくつかの理由を挙げて貯蓄学説もまた完全には否定できないと言う⁶⁰⁾。博士の態度はこの問題に関して理論的には折衷的であるが、資本不足を構造的特徴とする当時のド

57) 当時、日本の経済学界でも景気理論に関する研究は盛んであったが、近代経済学の立場からの研究は、高田博士以外あまり行なわれていなかった。

58) 第2巻、第I章、10～18ページ、第II章、102～103ページ。

59) この考え方は、まずピグーによって述べられ (*Economics of Welfare*, 1920)、ロバートソンが発展させ (*Banking Policy and the Price Level*, 1926)、後にケインズも重要な貢献を行なった (*Treatise on Money*, 1930)。第2巻、第II章、102ページ。この問題は次のV節でも触れる。

60) 第2巻、第II章、104～107ページ。

イツのような場合には、ツガン分派の過剰投資説が描くような経過が実際におこり得るとして、範囲は限定しつつもこの説の現実妥当性を認めている⁶¹⁾。しかし、シュピートホフが貯蓄や投資などの明確な概念の規定を行っていない点に彼の景気理論の体系的欠陥があると指摘し、この点から言って、ケンブリッジ学派がこの欠陥を補い、経済変動理論の前進に貢献したことを重視するのである。

第3点は、「資本財産の起動性」についてであるが、この問題は第Ⅲ章で詳論される。「景気循環過程に於ける資本財産と消費財産——過剰投資説の内部的問題」と題されたこの章は、『経済論叢』に発表された「景気循環過程に於ける資本財産と消費財産」（1942年1月）と「景気循環過程に於ける資本財産の意義」（1942年2月）を1章にまとめたものである。

博士はシュピートホフの景気理論の特徴の1つが、資本財産に起動的意義を認める点にあるとして、これを批判的に検討する。この章では、アフタリオン、ピグーなど加速度原理にもとづいて消費財産の起動性を主張する立場や、資本集約的消費財産の役割に関するアフタリオンとロバートソンの見解なども十分に検討した上で、結論としてシュンペーターのイノベーション理論を援用し、事実の分析にもとづいて消費財産に対しても起動性が認め得ることを主張した。

以上のように、博士はシュピートホフの徹底的な批判的検討を通じて、景気循環理論が解決しなければならない主要な問題が何であったかを明らかにし、同時にそれをケンブリッジ学派の景気変動理論がどのように解決しようとしているかという考察へと導いた。すなわち、貯蓄学説と「貯蓄は貯蓄されず」という命題の対立に関して、あるいは信用拡張ないしは景気政策の見方に関して、あるいは資本財産の起動性に関して、あるいは販路法則の見方に関して、シュピートホフとケンブリッジ学派とくにロバートソンとの対立論点を明らかにした⁶²⁾。博士は、これによって当時、近代経済変動理論の主流をなしつつあ

61) 第2巻、序、5～6ページ。

たケンブリッジ学派の景気変動理論に対して側面から光をあてることができた
と述べているが、まさにこういう意味で、第2巻における博士の分析は、次の
第IV章も含めて、景気循環理論から近代経済変動理論への発展を見事に跡付け
た学説史的研究であるといえることができる。

第2巻の最後の章である第IV章「現代景気理論に於ける販路法則の問題——
動学的一般均衡理論の観点より見たる一般的過剰生産の成立機構——」（原論
文は日本経済学会『日本経済学会年報』第二輯，1942年12月に掲載された）におい
ては、販路法則批判が単なるシュビートホフ批判をこえる問題として取り上げら
れ、博士の経済変動理論研究の中心的位置を占めるテーマとなっている。博士
は、販路法則は学説史的興味の対象であるにとどまらず、「販路法則をどう見
るかは、景気理論におけるさまざまな立場の決定的分岐点にあり」⁶³⁾、現代経
済変動理論の中心的問題につながるといえるという考え方に立って、これに徹底的な検
討を加えた。

第IV章では、まず販路説めぐる論争の吟味にもとづいて過剰生産の概念規定
を厳密に行ない、「生産期間中に生ずる、企業にとって不利にしてかつ意外な
一般市場状況の変動が、過剰生産発生の本質的契機である」⁶⁴⁾という認識に
達した。博士の販路法則批判の基本的視点は、販路法則が投下労働価値説に立
脚することと、生産過程が含む時間を捨象しているという点にある。そこで、
この問題に動学的一般均衡理論の観点を適用することによって、現代資本主義
経済が一般的過剰生産を成立させる機構を持つことを明らかにすることができ
る、という結論に達するのである。

62) 第2巻，序，5ページ。ただし、この対立は同じ過剰投資説内部における見解の相違であって、
逆にいうとそれはシュビートホフとロバートソンが同じ問題意識を持って景気変動の問題に取り
組んでいたことを示すものに外ならない。後に、シュンペーターもシュビートホフとロバートソ
ンの研究とは独立しているが、重要な点で親近性を示しており、その比較対照は興味深いと述べ
ている。シュンペーターは、両者の間に方法においては類似性がないが、景気変動過程やその因
果関係に関する一般的ヴィジョンは密接に類似していたと指摘した。前掲，東畑精一訳『経済分
析の歴史』，2373～2375ページ。

63) 第2巻，序，4ページ。博士は、ハーバラーが過剰投資説について貨幣的と非貨幣的という区
別をするが、販路法則に立つか否かという重要な区別に言及していない点を批判する。

64) 第2巻，第IV章，180～182ページ。

博士はここで動学的一般均衡理論の具体的構造を、前節で述べたようにヴォルペのモデルにもとづいて説明する⁶⁵⁾。そしてこれを手がかりとして、販路法則を批判し、一般的過剰生産の成立機構を説明する。具体的には、企業者側の予想と現実の市場状況との矛盾により、錯誤としての一般的過剰生産が生じ得ることを理論的に明らかにした⁶⁶⁾。この予想という要因を重視するマイクロダイナミックなアプローチによる販路法則批判は、販路法則にもとづく過剰投資説、いわゆるツガン分派の景気理論に対する決定的批判として重要な意味を持つものであった。これによって販路法則にもとづかない過剰投資説にミクロ経済学的基礎を与えることができたのである。博士の動学的一般均衡理論による販路法則批判、すなわち景気循環理論が未解決に残した問題への一般均衡理論の適用という試みは、その後あまり人々の関心を引かなかったが、最近の新古典派マクロ経済学にもとづく景気理論の展開などを見ると、博士のこの研究における先駆性が理解されるであろう⁶⁷⁾。

第Ⅳ章は、最後にケインズの有効需要の原理を販路法則批判として吟味するとともに、動学的一般均衡理論の立場から『一般理論』⁶⁸⁾のもついくつかの問題点を指摘する。ケインズの『一般理論』における主題は雇用ないしは失業の問題であり、したがってケインズ理論の核心である有効需要の原理から一般的過剰生産の可能性の論証を読み取ろうとするのはケインズに忠実な態度ではないことを認めながら、博士は「有効需要の原理の基本的観点ならびにその概念図式」を詳細に検討し⁶⁹⁾、それが一般的過剰生産の成立機構の説明を与えるものであるという見方を展開した。その上で、労働供給に関する古典派の仮説

65) 第2巻、第Ⅳ章、192～217ページ。

66) 第2巻、第Ⅳ章、217～223ページ。

67) 根岸・池尾両教授は、前掲論文において、第2巻第Ⅳ章における青山博士の試みを非ケインズの均衡景気理論に理論的基礎を提供しようとしたものとして評価している。

68) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.

69) 第2巻、第Ⅳ章、251～257ページ。なお藤野教授は、この青山博士の有効需要の原理の説明は、総供給価格の内容について誤解があるとしつつも、有効需要の決定と利潤極大に関するケインズの命題に対する批判として重要な役割を果たしたものであると評価している。藤野正三郎「ケインズ理論と国民所得の決定」館龍一郎編『ケインズと現代経済学』1943年、所収、176～177ページ。もっとも、この問題点はここでは博士にとっては重要な論点ではなかった。

(古典派の第2公準)と販路法則の仮説が等価であるというケインズの論証には誤りがあると批判する。

博士は、動学的一般均衡理論の立場に立って、つぎのように議論をすすめる。まず労働供給関数のミクロ経済学的吟味によって、ケインズが古典学派の労働供給に関する仮説と看做すものの意味を明らかにし、古典学派とケインズ的な労働供給関数の構造の相違が効用関数の構造の見方の相違によると主張する。他方で、販路法則の仮説が要求するのは労働需要の条件に関するものであると解釈する。したがって2つの仮説は互いに独立な仮説であって、両者の間に等価関係を求めることは本来不可能であるというのが、博士の論法である⁷⁰⁾。

博士のこのような販路法則の解釈は、博士自身が認めているように、『一般理論』におけるケインズの考え方を離れている危険があり、このケインズ批判にはいろいろな反論があり得るであろう。しかし重要なことは、上で指摘したように、博士の批判が一般均衡理論に立脚してケインズ理論をミクロ的観点から解釈しようとしている点にある。その後、ケインズ経済学のミクロ経済学的基礎という問題が経済学の重要なテーマとなったことを考えるならば、博士の視点の持つ重要性は注目されるべきであろう。

V

青山博士が近代経済変動理論の主流として最も注目したのは、ケンブリッジ学派であった。ここでケンブリッジ学派というのは、ケンブリッジ大学の経済学教授であったマーシャルが創りだし、マーシャルのあと経済学教授の座を継いだピグー (1887～1959) とロバートソン (1890～1963) の2人にケインズ (1883～1946) らを加えた人たちによって受け継がれ形成された学派である。ケインズは『一般理論』によってマーシャル以来の新古典派的伝統に反逆し、ピグー、ロバートソンを批判の標的にすることになったが、彼らの説はもともとマーシャルによって形成され、マーシャルから出発したのであって、ケンブリ

70) 第2巻、第IV章、263～270ページ。

ッジ特有のリベラルでユニークな学風とともに、問題提起の方法とその処理の仕方などにおいて共通のものを持っていた⁷¹⁾。

博士は、ケンブリッジ学派のなかでもとくにロバートソンに傾倒し、その景気理論を中心にケンブリッジ学派の経済変動理論を研究すると同時に、ロバートソンの影響を受けた北欧学派についても研究し、経過の理論としての「期間分析」(period analysis)の意義を明らかにした。その研究成果が、『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』⁷²⁾および『北欧学派』の主内容である。

『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』の各章タイトルとそのもとになった論文名、発表年月は次の通りである。(タイトル名が原論文名と同じ場合は省略する。また掲載誌は第Ⅶ章以外は『経済論叢』である。なお、以下では本書を『劔橋学派』として引用する。)

- I. ロバートソンの物価変動理論 (1939年7月)
- II. 貨幣数量説の動学化としての期間分析 (1939年8月)
- III. ロバートソンの価格水準変動理論とその批判 [「貨幣流通期間と平均生産期間——ロバートソンの価格水準変動理論の基本的命題について——」(1941年6月), 「価格安定政策の資本形成効果」(1941年8月), 「ロバートソンの四つの係数の理論」(1941年9月), 「ロバートソンの価格水準理論の批判」(1941年10月)]
- IV. 実物的波及過程の弾性分析 (1942年7月)
- V. ミュルダールの経済変動理論 (1938年10月)
- VI. 期間分析と均衡概念 (1940年4月)
- VII. ヴイクセルの正常利子概念の批判 [日本経済学会『日本経済学会年報』第一輯 (1941年11月)]
- 補論. リンダールの貨幣数量説 [「貨幣数量説の諸形態とその吟味——リン

71) 前掲、東畑精一訳『経済分析の歴史』, 1754～1755ページ、参照。

72) 『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』はもともと『経済変動理論の研究』第1・2巻に引続いて、その第3巻として刊行される予定であったが、諸般の事情から、題名を変えて創文社から出版された。後に『経済変動理論の研究』第1・2巻も創文社から再版された。

ダールの数量説批判の紹介——」(1939年10月)]

『北欧学派』は日本評論社から刊行された『新経済学全集』の1巻である。ただし、この全集は中山伊知郎博士や東畑精一博士の編集で刊行されたものであるが、各回の配本には何人かの論文がそれぞれの担当巻の分冊としてまとめられており、1人の担当分は数回の配本で完結するというような形を取っていた。青山博士の『北欧学派』の第1分冊は1941年10月の第17回配本分に収められた。しかし、この全集は戦争の激化とともに1943年第19回配本で中絶してしまった。したがって『北欧学派』は、もともと序論、第1章「経済変動理論の方法の問題」、第2章「貨幣的波及過程の問題」、第3章「失業委員会の理論的業績」という構成で書かれる予定であったが、結局、第1回配本に収められた序論と第1章で終わっている。

しかしその序章は、カッセルおよびヴィクセルによって形成され、彼らの後継者であるオーリン、ミュルダールやリンダールに受け継がれた「スウェーデン学派」の系譜を簡潔に紹介し、この学派が当時の経済変動理論の中に占める意義について、適切なサーヴェイを与えたものとして興味深いものであった。序論と第1章の構成はつぎの通りである。

序論——主題の構成——

1. 晩近経済変動理論の特徴、2. 現代スウェーデン学派の発展の概観

第1章 経済変動理論の方法の問題

第1節 ミュルダールに於ける経済変動理論の構想

1. ミュルダールに於ける動学的均衡の概念、2. 変動過程に於ける企業業者活動とその目標及び結果としての資本及び所得、3. ミュルダールの動学的構造の批判

第2節 リンダールに於ける経済変動理論の構造

1. 一般均衡理論と時間要素、2. 将来が予想される場合、3. リンダールの経済変動理論の批判

本書はこのように未完に終わったために、北欧における経済変動理論の展開

について全面的な紹介検討を行なうに至らなかった。しかし『劔橋学派』第V章以下の論文と合せて、博士の北欧学派に関する研究は、ロバートソン理論の継承発展と看做されるリンダール（1891～1960）の理論とこれに批判的であったミュルダール（1898～1987）の理論、そして彼らの間の論争などを中心に、当時の北欧諸国の経済学の動向について可成り詳細な案内を与えるものであった。

スカンジナビア諸国の経済学界では、北欧のマーシャルともいわれるヴィクセルが最も有名であるし、経済変動理論に対して極めて大きな影響を与えた。当時のスエーデンとノールウェイの経済学者は多かれ少なかれ彼の弟子であったが、その代表は、ミュルダール、オーリン、リンダール、ルンドベリーなどであり、彼らによってヴィクセル理論は発展させられた。もっとも青山博士は、ストックホルムにおけるカッセルの通俗的現実主義的傾向を継承したオーリンやミュルダールと、ウプサラにおけるヴィクセルの後継者であるリンダールなどにはやや異なった傾向が感じられると指摘する。それでもシュンペーターが指摘するように⁷³⁾、「彼らは自分らがヴィクセルを批判したり超克したりした場合においてさえ、あくまでヴィクセル学派と呼ぶことを止めなかった」ことが、ヴィクセルの国際的評価を高める上で大きく与っているのである。

シュンペーターは、ミュルダールの『貨幣的均衡』、オーリンの「失業対策としての貨幣政策」（『スエーデン失業委員会に対する報告書』）、リンダールの『貨幣および資本理論の研究』など⁷⁴⁾を、ヴィクセル以後の主要な発展を示す業績に挙げ、「これらの発展が、およそ10年前までイギリスの経済学者に少しも知られないで、しかもイギリス（のケインズ理論）の発展と並行し、かつ重要点ではそれに先立っていたことを、経済分析の歴史のなかで記すのは興味ある事実

73) 前掲、東畑精一訳『経済分析の歴史』、2282ページ。

74) G. Myrdal, *Monetary Equilibrium*, 1939. (ただし、スエーデン語による原典は1931年に刊行されている。) B. Ohlin, *Penningpolitik, offentliga arbeten, subventioner och tullar som model mot arbetslöshet*, 1934. E. Lindahl, *Studies in the Theory of Money and Credit*, 1939. (これはリンダールのスエーデン語による諸業績の英語による要約である。)

である」と述べている⁷⁵⁾。その後、オーリンの論文「ストックホルム学派の貯蓄および投資理論に関する若干のノート」⁷⁶⁾を契機として、両者の関係についての研究が行なわれるようになったが、青山博士の『北欧学派』の構想もこのオーリンの論文を参考にして執筆された。しかも可能なかぎりスウェーデン語の原典を参照しながら書かれたこれらの論文は、極めて厳密なスウェーデン学派の紹介として貴重な文献である⁷⁷⁾。博士にとっては、この北欧学派の研究がやがてロバートソンに傾倒する契機となった。以下、博士のロバートソンに関する研究業績を紹介し、それらの成果の持つ意義について考察したい。

ロバートソンの経済変動理論体系は、その代表的三部作である『経済変動の研究』(1915)、『貨幣』(1922)、『銀行政策と物価水準』(1926)を中心に展開されており⁷⁸⁾、この3著作が出版された順序は丁度その理論構成の特徴を順次を示している。ロバートソンは景気変動の問題において、まず衝撃の問題と波及の問題を区別し、さらに後者について実物的波及過程と貨幣的波及過程を区別する。そして『研究』では、景気変動の始発の原因となる衝撃について詳細な歴史的記述と理論的考察を行ない、それが経済全体に波及していく過程を実物的需要の弾力性という概念で分析している。ついで『貨幣』では貨幣の役割について考察され、最後に『銀行政策』において、前2書にもとづいて彼の理論の核心が展開されるのであるが、ここで貨幣的波及過程の分析にあたって期間

75) 前掲、東畑精一訳『経済分析の歴史』、2283ページ。

76) B. Ohlin, "Some Notes on the Stockholm Theory of Saving and Investment", *Economic Journal*, March, 1937.

77) 青山博士はミュルダールについては、その最初の業績『価格形成の問題と経済変動』(Prisbildningsproblemet och Förändrigheten, 1927)を、リンダールについては『貨幣政策の目標』(Pennyngspolitikens Medel, 1930)と『貨幣政策の方法』(Pennyngspolitikens Mal, 1929)を取り上げ、それらを中心に彼らの理論の紹介と検討を行なっている。

78) D. H. Robertson, *A Study of Industrial Fluctuation—An Enquiry into the Character and Causes of the so-called Cyclical Movements of Trade*, 1915. *Money*, 1922. *Banking Policy and Price Level—An Essay in the Theory of the Trade Cycle*, 1926. *Study* (以下『研究』と略称する)は1948年に新しい序文を付けて再刊された。*Money*は2つの新しい章を付け加えて、同じく1948年に第4版が刊行された。(安井琢磨・熊谷尚夫訳『貨幣』は1956年に刊行された。) *Banking Policy* (以下『銀行政策』と略称する)も新しい序文を付けて1949年に再刊された。(高田博訳『銀行政策と価格水準』1955年がある。)

分析的手法が採用される⁷⁹⁾。

『劔橋学派』第Ⅳ章は、その副題「ピグー＝ロバートソンの景気理論に於ける弾性概念の応用について」が示す通り、景気変動の実物的波及過程の分析において実物的需要弾力性概念（elasticity of demand in terms of effort, real elasticity of demand）が果たす役割とその意義を考察したものである。『研究』においては、弾力性は特定の産業に始まる衝撃が全産業に波及していく過程を分析するために中心的位置を占めるものであるが、それは経済システムの構造的特徴をあらわすパラメータであり、これによって経済総体の変動が構造と結び付けられる。そういう意味でこの分析はフェルナーがいうように構造的問題としての性格を持つが、この点が博士のこの論文によって明確にされている。しかし博士は、『研究』で展開されたロバートソン理論が景気変動理論に占める位置を明らかにするという課題は、第2巻の論文で断片的に行なうに止まった。

ピグーやロバートソンにとって、景気変動の分析はマーシャルから受け継いだ重要な課題であり、景気変動を平準化することによって経済的厚生を増進することができると考えるピグーの厚生経済学の支柱でもあった。上述のロバートソンの景気変動理論体系の構成はピグーと共通のものであるが、ピグーはさらに企業者の心理ないしは期待を介する波及過程を重視する「景気変動の心理説」を提唱したことで有名である。もちろん心理的要因は貨幣的要因・実物的要因とならぶ1つの要因に過ぎないが、ピグーとロバートソンによって代表されるケンブリッジ学派の景気理論は、これらの諸要因によって産出量や雇用が累積的に拡大または縮小していく過程を理論的・実証的に分析する統一的シス

79) 伊藤史朗「ロバートソンの景気理論」『経済論叢』（京都大学）、第68巻第1・2・3号、1951年9月、「ロバートソンと新しい経済学」『経済学論叢』（同志社大学）、第4巻第6号、1953年10月、参照。青山博士はロバートソン理論の核的部分について徹底的な検討を行なったが、その理論構成全体の概観的紹介を行なっていない。以上の2論文は青山博士の研究を参考にしながら、ロバートソンの経済変動理論を体系的に紹介したものである。また後者では、フェルナーのロバートソン評価の紹介も兼ねて、その線に沿ったロバートソン経済学の紹介を行なっている。フェルナーの論文は、ケインズ経済学が主流となった後にロバートソンの再評価を行なった数少ない論文の1つである。

W. Fellner, "The Robertsonian Evolution", *American Economic Review*, June, 1952.

テムを構成しようとするものであった。そして彼らの景気理論は、実物的波及過程を基礎にして、投資の懐妊期間、計画の錯誤、心理的波及などによって一般的過剰生産が生じ得る可能性を論証したのである⁸⁰⁾。

前節で述べたように、青山博士は、過剰投資説内部のツガン分派の批判的検討の中で、ロバートソンの景気理論が販路法則の批判にもとづいて、過剰投資が一般的過剰生産を生み出すという考え方に立つものであることを明らかにしている。ケインズが、ピグーなどの新古典派を含めて古典学派とした上で、古典学派がセイの販路法則に立脚している点を批判したために、ケンブリッジ学派の景気理論の考え方が正当に評価されなくなったきらいがあるが⁸¹⁾、博士の非ケインジアン立場に立つ販路法則批判の諸論文は、ケンブリッジ学派とくにロバートソンの景気理論の意義を明らかにするものであった。しかしそれは第2巻所収の論文の中で展開されたものであって、過剰投資説としてのケンブリッジ学派の景気理論について、これを正面から取り上げて考察した論文は書かれなかった。『劔橋学派』にも弾力性に関する第IV章が含まれているだけである。

『劔橋学派』第I・II・III章は、ロバートソンの貨幣的波及過程の分析について批判的検討を行なったものであり、博士のロバートソン研究の核心をなすものである。博士はロバートソンの貨幣的波及過程分析をヴィクセルと並ぶ画期的な業績と評価するが⁸¹⁾、期間分析の方法を用いていることと、貨幣数量説の立場に立つ点でヴィクセルと決定的に異なるという。そこで博士はこれらの論文において、まず分析手法について言うならば、ロバートソン理論の再構成を通じて「期間分析」という手法の特徴を明らかにし、内容的に言うならば、ケインズの貯蓄投資概念による分析と対比させながら貨幣数量説の動学化としての期間分析の意義と限界を明らかにする。

80) 以上のようなケンブリッジ学派景気理論の解説と評価については、菱山泉「ケンブリッジ学派」杉原・鶴田・菱山・松浦編『限界革命の経済思想』有斐閣、1977年、所収、158～168ページ、参照。

81) 『北欧学派』10ページ、参照。

博士は、期間分析という用語は、オーリンが1937年の論文で、「ミュルダールのエクス・アンテとエクス・ポストの概念による分析は、リンダールおよび私自身が用いつつある期間分析において最も有用であるように思われる。」そして「ミュルダールを除けば、ストックホルム学派の学者はすべて期間分析的方法を用いている。この点では方法はロバートソンのそれに似ている。」と述べたことによると指摘し⁸²⁾、期間分析の方法の発展とその批判の歴史を展望する。そしてこのために、『劔橋学派』第Ⅵ章でスエーデン学派におけるリンダールとミュルダールの論争のサーベイを行なっている。その結果、学説史的にはリンダールのいわゆる「不均衡的方法」は期間分析に対して方法的基礎を提供するものであって、ロバートソンの方法の精密化ないし基礎付けとして位置付けることができると結論する⁸³⁾。

そこで第Ⅰ章では、副題「経済変動理論の方法としての期間分析の意義について」が示す通り、ロバートソンのインフレーション分析⁸⁴⁾を再構成して、その期間分析の性格を明らかにするとともに、その意義について考察する。ロバートソンの問題は、出発点となる均衡状態を第0日として、第1日以降、毎日政府が一定額の通貨増発を行なった場合、経済にどのような変動が生ずるかというものである。そして物価水準、貨幣所得、消費支出、資本形成の間の関連とその変動過程が、生産高一定の仮定の下に、貨幣数量説にもとづいて分析される。博士はロバートソンのこの分析を丁寧に解説した上で、これを4個の定差方程式体系として定式化することができることを示し、期間分析に原理的要約を与えた。この結果にもとづいて、博士は期間分析の性格を次のように特徴づけている。「期間分析は経済変動過程を有限で不可分の単位期間（これをロバートソンは日と呼んだ）に分割し、この期間中においては価格および価格に影響

82) 『劔橋学派』第Ⅰ章、5ページ。

83) 『劔橋学派』第Ⅵ章、169ページ。根岸・池尾両教授も、青山博士の北欧学派研究の一端として、前掲論文で以上のような博士の見解を引用している。

84) この論文では、*Banking Policy and Price Level*, Appendix to Chapter V, §1におけるロバートソンの分析を対象としている。

する諸条件は一定不変であり、変動はすべて期間から期間への推移時点においてのみ生ずると仮定する。各経済主体は期間の始めに何等かの予想にもとづいて計画を立てるが、この計画はその期間中に必ず実行される。このような各経済主体の行動とその時々との与件の合成的結果として各期において一定の状況が実現する。この状況にもとづいて次の期の始めに各経済主体は計画を立て直し、その結果としてその期の市場状況が実現する。期間分析はこのようにして、日々の市場の状況が形成されて行くと考えて経済変動過程を分析する。」⁸⁵⁾博士は以上のような考察にもとづいて、期間分析が「原因と結果の混同、変動過程と不均衡状態の混同を防止する上で有益であり、予想を経済変動の経過を規定する要因として導入することによって経済変動の分析を一步現実近づけた」⁸⁶⁾という長所を持つことを明らかにしたのである。

ついで第Ⅱ章では、ケインズが『貨幣論』⁸⁷⁾で展開した理論を期間分析の観点から再構成しようとしたロバートソンの試み⁸⁸⁾について検討が加えられる。

『貨幣論』におけるケインズは、貯蓄と投資の乖離によって利潤を説明しようとしているが、ケインズ概念図式がすべてエクス・ポストの範疇に属するために、因果関係の記述になっていないというのがロバートソンらの批判であった。これを期間分析の立場から見直すならば、利潤は投資計画と貯蓄計画との齟齬を表すものとして理解され、利潤が貯蓄と投資の乖離によって原因づけられたものになる。こういう観点からロバートソンは『銀行政策』を発展させて、貨幣数量説の動学化としての期間分析的手法を守りながら、「保蔵」概念を修正することによって物価変動を一元的に（ケインズのように二元的にではなく）説明しようと試みるのである。博士はこのようなロバートソンの試みを丹念に追跡し、第Ⅰ章における場合と同様にそれを一般的な形で定式化して彼の

85) 『劔橋学派』第Ⅰ章、17～18ページ。伊藤、前掲論文「ロバートソンの景気理論」参照。

86) 『劔橋学派』第Ⅰ章、20ページ。

87) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 1930.

88) Robertson, "Saving and Hoarding", *Economic Journal*, Sept. 1933. "Industrial Fluctuation and the Natural Rate of Interest", *Economic Journal*, Dec. 1934.

分析の特徴を明確にした。

周知のように、ケインズは『貨幣論』において「産業的流通」と「金融的流通」の区別を導入して伝統的貨幣数量説を批判した。すなわち貨幣数量説が富を保有する手段として貨幣しか存在しない場合を前提しているのに対して、『貨幣論』では「銀行預金」と「証券」との間の選択に注目し、この選択行動に新投資財価格水準決定要因の役割を与えた。ケインズにおいては、貨幣数量が不変の場合でも、証券需要の変化に伴う金融的流通の変動が有価証券価格と新投資財の価格水準変化の原因となると考えられているのである⁸⁹⁾。そしてこの考え方が、後に『一般理論』における利子率決定理論としての流動性選好理論に発展したことは言うまでもない。

これに対して、ロバートソンは「保蔵」(hoarding)を現金残高の所得に対する比率の上昇と定義し、この概念によってケインズが金融的流通の変動による価格水準変化として捉らえた現象を説明できると主張した。博士はこのロバートソンの分析に詳細な検討を加え、彼の主張が一般的には成立しないことを論証した。その結果、貨幣数量説の期間分析的動学化というロバートソンの手法は、物価変動過程を因果的に追跡する上で極めて大きな長所を持つことは否定できないが、ケインズが強調した流動性選択を考慮に入れるときにはその有効性を失うとして、その限界を指摘したのである⁹⁰⁾。

青山博士のロバートソン研究の締めくくりは第Ⅲ章で行なわれる。ロバートソンが貨幣的波及過程の分析と関連して解明しようとしたのは、物価安定政策と経済成長政策の間に存在するトレード・オフ関係であった。物価安定をはかりながら資本形成に必要な資金を供給することは伝統的な中央銀行の責務であるが、果たしてこの2つの目標は両立し得るであろうかというのがロバートソ

89) したがって『貨幣論』では、消費財価格水準と新投資財価格水準は独立の要因によって変化し、過剰貯蓄による消費財価格水準の下落にもかかわらず、貨幣の流れが証券に向かう場合には新投資財価格水準は不変である可能性があると考えられている。ケインズの場合には、このとき「貯蓄は貯蓄されず」という現象が生ずるのである。

90) 『劔橋学派』第Ⅱ章、43～46ページ。

ンの問題であった⁹¹⁾。彼は『銀行政策』および『貨幣』でこの問題を取り上げて分析している。しかし青山博士の表現によれば geistvoll なロバートソンの理論は、ピグーでさえもロバートソンの援助なしには理解し得なかったであろうと嘆かせたほど、見通し難いものであった。博士はここでもこのロバートソン理論を明快に再定式化して、その意義と問題点を摘出した。

ロバートソンはこの分析において、生産過程の構造を捉らえるために「平均生産期間」の概念を導入し、これを貨幣面の分析における基本的概念である「貨幣流通期間」と対置する。彼が貨幣数量説の立場に立って貨幣的波及過程を分析したことは上述した通りであるが、ケンブリッジ数量方程式で周知のマーシャルの k を、期間分析的観点から定義して貨幣流通期間と呼ぶのである。一方ベーム・バヴェルクの考え方にもとづいて、平均生産期間によって産業全体が必要とする流動資本と最終生産物を結びつける。ロバートソンはこの2つの概念を手がかりとして、次のような基本命題を樹立する⁹²⁾。

「生産性是不変であるが、雇用増加によって経済が成長する場合に、生産の拡張に必要な新流動資本を銀行の信用創造によって供給するとき、貨幣流通期間が平均生産期間に等しければ物価安定は維持されるが、貨幣流通期間が平均生産期間より短かければ、資本増加を抑制するか物価上昇を許すかのいずれかを選ばなければならない。一般にこの2つの構造係数が等しいという保証はないから、物価安定と経済成長の間にはトレード・オフの関係が存在する。」

博士はこのロバートソンの命題を抽象的一般的に再構成し、その論証が成立する根拠を一般的な形で明らかにした⁹³⁾。そしてロバートソンにおいては、貯蓄は貨幣流通期間という構造係数に、投資は平均生産期間という構造係数に結び付けられること、それによって「ロバートソンの議論が貯蓄と投資の対偶概

91) 菱山、前掲「ケンブリッジ学派」はロバートソンのこの面における貢献をきわめて簡潔に解説している。

92) *Banking Policy and The Price Level*, Chap. V, Appendix to Chap. V § 5, 『劍橋学派』第Ⅲ章, 57～58ページ, 参照。

93) 『劍橋学派』第Ⅲ章, 77～83ページ。

念の明晰なる概念規定と価格水準決定機構の分析へのその正しい適用との上に築かれている」⁹⁴⁾こと、さらにこれによって実物的考察と貨幣的考察との組織的な結合が行なわれたことを指摘した。博士は、こうして価格水準変動理論を経済変動の全過程との関連において分析し、しかもその関連を厳密に理論的に構成したロバートソンの貢献は注目に値するものと評価するのである。

ロバートソンはこの理論をさらに「4つの係数の理論」に発展させることによって、より現実的なモデルの構築を試みる⁹⁵⁾。しかし博士は、この拡充のためには多くの不合理な仮定を必要とし、その結果上述の『銀行政策』における基本命題に比べて次第に明瞭さを失うに至っていると批判する。博士によれば、価格水準決定理論として見れば貯蓄と投資こそが第1次的決定因子であり、4つの係数はむしろ第2次的である。ロバートソンが第1次的因子を背後にしりぞけ、第2次的因子を正面に持ち出そうとしたために理論的混乱が生じたと批判する。そしてこの批判は貨幣流通期間と平均生産期間の意義を強調しすぎた点にもあてはまる、というのが博士の見解である⁹⁶⁾。

以上のように、青山博士のロバートソン研究は彼の景気変動理論に対する貢献とその問題点を極めて精密に検討したものとして、1930年代以降の経済変動理論の分野における論争を評価する上で多くの示唆を与えるものであった。しかしその後、ケインズ経済学全盛時代を迎えるようになって、ロバートソンに対する評価が低下すると共に、博士のロバートソン研究の成果に対する学界の関心も薄れて行った。しかし現在ケインズ経済学批判、ケインズ経済学への反省から非ケインズ経済学の再登場がうながされている。このような経済学の潮流の中で、ロバートソン経済学の再認識が要請されるようになってきているように思われる。イギリスでは1970年代末から、プレスリーがロバートソン経済

94) 『劔橋学派』第Ⅲ章、84ページ。

95) *Money*, および『劔橋学派』第Ⅲ章、84～96ページ。参照。4つの係数とは、平均生産期間と貨幣流通期間に、「銀行が実質預金残高のうち流動資本として貸出す割合」と「産業が必要とする流動資本のうち銀行に依存する割合」を加えたものである。

96) 『劔橋学派』第Ⅲ章、100～104ページ。

学の再評価という仕事を精力的に行なっている⁹⁷⁾。彼は『ロバートソンの経済学』において、1952年の論文におけるフェルナーのロバートソン評価⁹⁸⁾を引用し、この書物の目的はフェルナーの評価が現在においてもなお妥当することを示すことにあると述べている⁹⁹⁾。このために、景気変動の実物的側面の分析、マクロ動学的なアプローチ、貯蓄・投資関係に関する分析、資本主義的な生産体制の特質についての考察といった面でのロバートソンの貢献を紹介し、ロバートソン経済学の全体像を解明しようと試みている¹⁰⁰⁾。しかし現在のところ、少なくとも景気理論におけるロバートソンの位置づけと貨幣的波及過程に関するロバートソン理論の吟味という点では、『劔橋学派』および第2巻における青山博士の研究の方が、その詳細な学説史の背景の考察も含めて、より徹底したものであるということができよう¹⁰¹⁾。

む す び

以上、日本の近代経済学の発展過程における青山博士の貢献について考察してきた。本稿では、とくに『経済変動理論の研究』を中心とする博士の著作に示された研究業績に焦点を合せ、動学的一般均衡理論、景気循環理論、経過理論としての期間分析などの分野における博士の貢献を検討し、それが、当時のヨーロッパで展開されつつあった最新の経済学を日本に輸入し定着させる上で果たした役割について明らかにした¹⁰²⁾。そして、それは博士の研究成果が、西

97) J. R. Presley, *Robertsonian Economics—An Examination of the Work of Sir D. H. Robertson on Industrial Fluctuation*, 1978. 'D. H. Robertson', in D. P. O'Brien and R. Presley ed. *Pioneers of Modern Economics in Britain*, 1981. (西岡幹雄訳「ロバートソン」井上琢智他訳『近代経済学の開拓者』1986年、所収。)

J. R. Presley, ed., *Essays on Robertsonian Economics*, 1992.

S. R. Dennison and J. R. Presley ed., *Robertson on Economic Policy*, 1992.

98) 注79を参照。

99) J. R. Presley, *Robertsonian Economics*. P. 5.

100) 'D. H. Robertson' (西岡幹雄訳「ロバートソン」) は、*Robertsonian Economics* の分りやすい要約として、プレスリーのロバートソン評価が簡潔に述べられている。

101) 根岸・池尾両教授は、前掲論文において、青山博士のロバートソン研究がケインズとの論争だけでなく北欧の経済学者との関係も視野に入れたものであることを高く評価している。

102) 根岸・池尾両教授は、前掲論文において、第1巻は「一般均衡理論動学化」の構想を示すも、

欧の諸学説の系譜を丹念にさぐり、理論的脈絡を徹底的に追及することによって引出された帰結であり、広範な文献研究と厳密な論理展開、とくに数学モデルにもとづく論証に裏付けられていることによるものであることを指摘した。

しかしはじめにも述べたように、博士が手掛けられた研究題目は、その他の経済学のほとんどすべての主要分野にわたるものであった。なかでも、マクロダイナミックスの輸入に際して果たされた博士の先駆的役割については、Ⅲ節でも触れた。1960年代を中心に、世界の経済学界で大きな関心をよんだこの分野で、日本が最も前衛的な役割を果たしている国の1つとなったのは、戦前以来博士によってつちかわれた土壌があつてのことと言っても良いであろう。博士の還暦記念事業として、日本の経済学者によってなされたマクロダイナミックスへの諸貢献を1冊の書物にまとめるという仕事が行なわれたのは、このような因縁にもとづくものであった。この分野で活躍している経済学者の中に、博士と無縁に育った人々も多いことはもちろんであり、したがって収録された論文も博士との師弟関係にとらわれることなく選択されたが、各著者とも協力を惜しまれず、その結果、世界的にも極めて高い水準の論文集が作成された¹⁰³⁾。このことから、博士の日本の近代経済学に対する影響力の大きさを知ることができるであろう。

しかし博士自身は、戦後の研究活動のほとんどをマックス・ウェーバー研究と近代経済社会の構造に関する経済社会学的研究に費やされたことは、先に述べた通りである。こうして経済変動理論を中心に数理経済学的研究で華々しい

103) のとして、第2巻はケインズとは異なる立場からの「販路法別批判」を展開したものとして、『劔橋学派』はロバートソン研究を通して「期間分析の影塚」を行なったものとして、それぞれ動学的経済理論の学説的研究や今後の景気変動理論の発展のために有益な示唆を含むものであると評価している。本稿における青山博士の研究成果評価の視点も、基本的に両教授と同様のものであった。

103) 森嶋通夫・伊藤史朗編『リーディングス経済成長論』（1970年）。本書の「はしがき」を参照されたい。この種の記念事業としてしばしば刊行される「還暦記念論文集」の代りに、このような形の論文集を刊行したのも、博士の日本の近代経済学への貢献のひろがりをはっきりと示したいという意図にもとづくものであった。同じように博士の門下生によって編集された、馬場正雄・田口芳弘編『リーディングス産業組織』（1970年）、建元正弘・市村真一編『日本経済の計量分析』（1970）からも、間接的にはあるが博士のこれらの分野に対する影響をうかがうことができる。

成果を上げた後に、経済社会学の分野に転じた博士が、最後のテーマとして、福田徳三博士にちなんでマーシャル経済学体系の再評価という問題を取り上げられたことは興味深い。

博士はロバートソンを評して、その「問題提起は方法的にして現実的、その処理は、現実的でありながら、しかも精密にして数学的ですからある。彼が歩んだ道はいわば経済学の大道であった」¹⁰⁴⁾と表現しておられるが、この態度はもともとマーシャルのものであり、ケンブリッジ学派の伝統であった。博士自身マーシャル経済学を「経験主義的な柔軟さとハードな骨組とを接合するイギリス経済学の伝統を近代的に体系化した」ものと捉らえていることははじめに引用した通りである。ケインズやシュンペーターなどがそのマーシャル評伝¹⁰⁵⁾で書いているように、マーシャルは「一般均衡体系とか限界効用分析それ自体の建設者のなかに数えるのが公正である」と評されるとおり、新古典派の代表的な理論家であることはいうまでもない。もともとマーシャルは徹底的な数学的訓練を受けており、それなしには彼の業績は生まれなかったであろう、とさえ言われている。しかし、シュンペーターはマーシャルの経済学の真髄は、その背景にイギリス資本主義の歴史的考察に立った経済社会学があることを挙げ、マーシャルの理論的思考の現実主義を強調している。シュンペーターによれば、マーシャルとアダム・スミスは経済学史上に偉大な地位を占めるという共通点だけでなく、「理論」と「事実」の間に同様のウエイトを置く研究態度、経済過程とくに経済発展に関する一般的把握方法およびヴィジョンにおいて強い類似性があると言う。

はじめに述べたように、日本の西欧経済学輸入過程においても福田博士によるマーシャル経済学への熱心な挑戦があった。その『経済学講義』の前半ではマーシャル経済学観に共鳴して、『原理』の第1編から第3編を注釈しながら

104) 『劔橋学派』, 序, 1 ページ。

105) J. M. Keynes, "Memoir of Marshall", *Economic Journal*, Sept. 1924. J. A. Schumpeter, "Alfred Marshall's Principles: A Semi-Centennial Appraisal", *American Economic Review*, June 1941. 前掲, 東畑精一訳『経済分析の歴史』, 第IV編, 第5章, 1754~1770ページ。

祖述しているが、後半ではマーシャルを離れてしまった。結局、福田博士のマーシャル経済学への挑戦は未完成のままに終わったし、西岡教授が指摘するように¹⁰⁶⁾、その後の日本経済学におけるマーシャル研究の受容と展開の過程でも、マーシャル経済学の意義を確立することができなかった。青山博士は60年におよぶ経済学研究の締めくくりとして、マーシャルのヴィジョンとその経済学体系の見直しを行ない、そこに青山経済学の原点を求めようとされたのであった。明治以来の日本の近代経済学発展の歴史を顧みるならば、それは極めて重要な課題であった。しかし残念ながらその計画は未完に終わった。

（1994年9月）

106) 西岡，前掲論文，140～141ページ。